



日立市 上下水道事業 経営戦略

～質の高い上下水道サービス提供と継続のために～

【2019年度～2028年度】



2019年3月

はじめに



日立市の上下水道事業は、昭和23年に日立市水道として給水を開始し、その後、昭和48年に下水道の供用を開始して以来、人口の増加に伴う水需要の増大への対応、そして市民生活の質の向上に向け、順次整備・拡張を進めてまいりました。

しかし、近年、上下水道事業は、人口減少に伴う料金・使用料収入の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増大など大変厳しい経営環境にあり、さらには、頻発する地震や異常気象による豪雨等の自然災害への備えなど、多くの課題にも直面しております。

このような課題を克服し、日立市の上下水道事業を次世代へしっかりとつないでいくためには、将来を見据えた計画的・効率的な事業運営を行っていく必要があります。

そのため、本市企業局では、昨年来、幅広い分野の皆様方の御意見も伺いながら、上下水道事業の中長期的な経営の基本計画となる「日立市上下水道事業経営戦略」を策定したところです。

計画では、2058年度までの40年間の投資・財政計画を基に事業経営等について現状把握を行うとともに、経営基盤の強化に向け、民間の資金・ノウハウの一層の活用のほか広域化の検討にも取り組むこととしております。また、策定した投資・財政計画からは、一定の時期には、何らかの形で事業資金を確保する必要性も明らかになったところです。

安全・安心な上下水道事業サービスを安定的に継続するために、今後も引き続き市民の皆様や関係企業等の皆様とともに、経営基盤の強化に向けた取組を推進してまいりたいと考えておりますので、一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定に当たり、熱心な御審議・御議論を賜りました日立市上下水道事業経営戦略策定有識者会議の皆様をはじめ、パブリックコメントに御協力いただきました市民の皆様並びに関係機関の皆様にご心から感謝を申し上げます。

平成31年3月

日立市長 小川 春樹

目次

第1章 総論	1
1 策定趣旨	1
(1) 経営戦略策定の目的・背景	1
(2) 経営戦略の位置付け	1
(3) 計画期間	2
2 日立市の概要	2
(1) 日立市の地勢	2
(2) 人口動態	2
(3) 産業構造	3
第2章 水道事業	5
1 水道事業の概要	5
(1) 日立市(水道事業)の特徴	5
(2) 沿革	7
(3) 事業の現況	7
(4) 施設数、施設能力、管路延長等	8
(5) 料金(料金体系の概要、改定年)	9
(6) 組織(体制、職員数、職種等)	11
2 現状と課題	12
(1) 人口・水需要の動向	12
(2) 普及状況	13
(3) 水源・水質の状況	13
(4) 施設状況	15
(5) 地震対策の状況	19
(6) 危機管理体制の状況	20
(7) 環境・エネルギー対策	21
(8) お客様サービス、情報の提供・共有	22
(9) 経営効率化の状況	23
(10) 経営状況	25
3 理念と方針	31
(1) 理想像、基本理念	31
(2) 基本方針	32

4 投資試算	33
(1) 各投資事業の考え方と費用の見通し	33
5 投資以外の経費	39
(1) 収益的支出(投資以外の経費)の積算の考え方や費用の見通し	39
6 財源試算	40
(1) 収益的収入	40
(2) 資本的収入	41
7 投資・財政計画	42
(1) 収益的収支	42
(2) 資本的収支	45
8 経営戦略に基づく取組	49
(1) 【持続】～経営基盤の強化と健全な経営の推進～	49
(2) 【安全】～安全・安心でおいしい水の供給～	55
(3) 【強靱】～災害に強い水道の確立～	56
第3章 公共下水道事業	59
1 下水道事業の概要	59
(1) 日立市(下水道事業)の特徴	59
(2) 沿革	61
(3) 事業の現況	61
(4) 施設数、施設能力、管渠延長等	62
(5) 使用料(使用料金体系の概要、改定年)	63
(6) 組織(体制、職員数、職種等)	64
2 現状と課題	64
(1) 人口・処理水量の動向	64
(2) 普及状況	66
(3) 水質状況	67
(4) 施設状況	68
(5) 地震・津波対策の状況	69
(6) 浸水対策の状況	71
(7) 危機管理体制の状況	72
(8) 環境・エネルギー対策	72
(9) お客様サービス、情報の提供・共有	73
(10) 経営効率化の状況	74
(11) 経営状況	75
3 理念と方針	81
(1) 基本理念	81

(2) 基本方針	81
4 投資試算	83
(1) 各投資事業の考え方と費用の見通し	83
5 投資以外の経費	91
(1) 収益的支出(投資以外の経費)の積算の考え方や費用の見通し	91
6 財源試算	92
(1) 収益的収入	92
(2) 資本的収入	92
7 投資・財政計画	94
(1) 収益的収支	94
(2) 資本的収支	97
8 経営戦略に基づく取組	101
(1) 快適な生活環境の実現	101
(2) 安全で安心な暮らしの実現と資源の有効利用	101
(3) 満足されるお客様サービスの確保	105
(4) 下水道の運営基盤の改善	105
第4章 経営戦略の検証等	110
1 経営戦略の公表、進捗管理	110
第5章 資料編	111
1 投資・財政計画(2019年度(平成31年度)～2058年度(平成70年度))	111
(1) 水道事業	111
(2) 下水道事業	127
2 経営戦略策定の経緯	143
3 策定体制	145
(1) 策定組織	145
(2) 日上市上下水道事業経営戦略策定有識者会議設置要領	146
(3) 策定組織委員名簿	147
4 パブリックコメントの実施結果	148
(1) 提出状況について	148
(2) 提出意見について	149
5 企業局の組織(2018年4月1日現在)	149
6 上下水道事業のあゆみ	150
7 用語解説	151



総論

1 策定趣旨

(1) 経営戦略策定の目的・背景

日立市の上下水道事業は、企業局上下水道部という一つの組織で運営しており、これまで、上下水道事業の現状と課題や、基本理念・目標、施策などを定めた日立市企業局中期経営プラン(2012年度(平成24年度))のほか、日立市地域水道ビジョン(2007年度(平成19年度))や日立市下水道ビジョン(2009年度(平成21年度))を策定し、上下水道事業の安定的なサービス提供の継続をするための取組を推進してきました。

また、2012年度(平成24年度)には日立市水道施設更新計画、2014年度(平成26年度)には日立市公共下水道事業総合基本計画を策定し、効率的、計画的な施設の更新に着手しています。

国では、2013年(平成25年)3月に新水道ビジョン*、2014年(平成26年)7月に新下水道ビジョンを策定し、今後取り組むべき方向性やその実現方策等を示すとともに、上下水道事業を取り巻く厳しい社会経済情勢を背景に、上下水道事業の経営基盤の強化を図るため、投資・財政計画及び事業の効率化、経営健全化の取組を踏まえた中長期的な基本計画である経営戦略の策定を要請しています。

本市においても、人口減少等に伴う上下水道料金収入の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増大等、上下水道事業をめぐる経営環境は厳しい状況にあり、将来にわたり安全、安心なサービスを安定的に提供し続けることを目的に、日立市地域水道ビジョン及び日立市公共下水道事業総合基本計画(※)の見直しを行い、日立市上下水道事業経営戦略(以下「本計画」という。)を策定します。

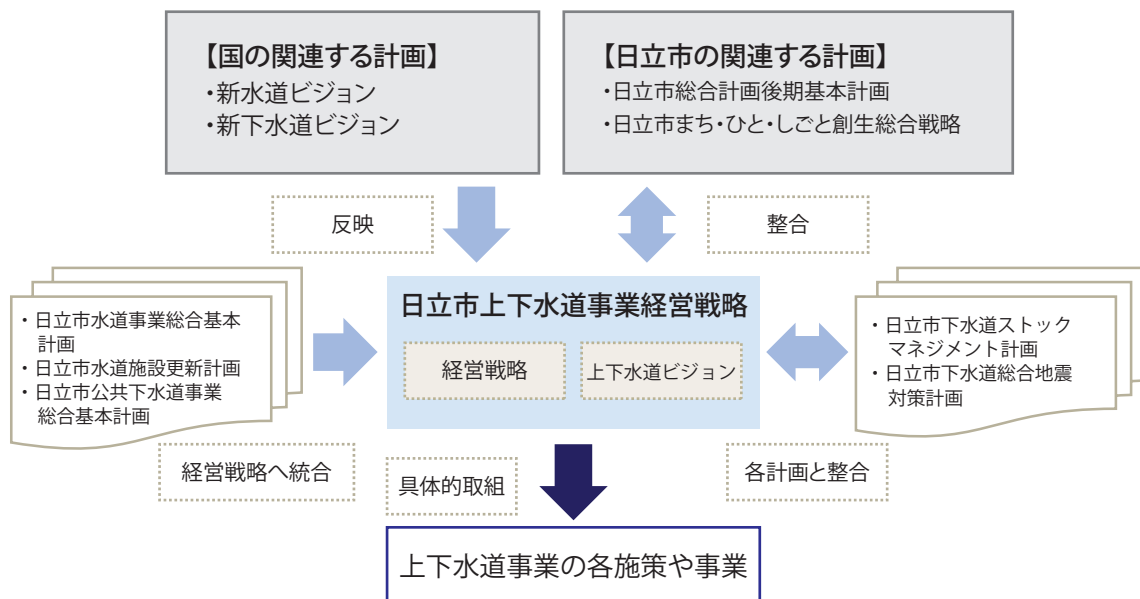
※日立市公共下水道事業総合基本計画は、2009年度(平成21年度)策定の日立市下水道ビジョンを承継している。

(2) 経営戦略の位置付け

本計画は、国の計画(新水道ビジョン、新下水道ビジョン)を反映し、本市の上位計画(日立市総合計画後期基本計画、日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略)との整合を図った上で、本市の上下水道ビジョンとしても位置付けます。

また、既に策定している本市の関連計画(日立市水道事業総合基本計画、日立市水道施設更新計画、日立市公共下水道事業総合基本計画)は本計画に統合します。

◎日立市上下水道事業経営戦略の位置付け



(3) 計画期間

本計画は、40年間の投資・財政計画に基づいて、具体的な施策を計画することとし、2019年度(平成31年度)から2028年度(平成40年度)までの10年間を計画期間とします。

なお、策定後は5年ごとに見直しを行います。

2 日立市の概要

(1) 日立市の地勢

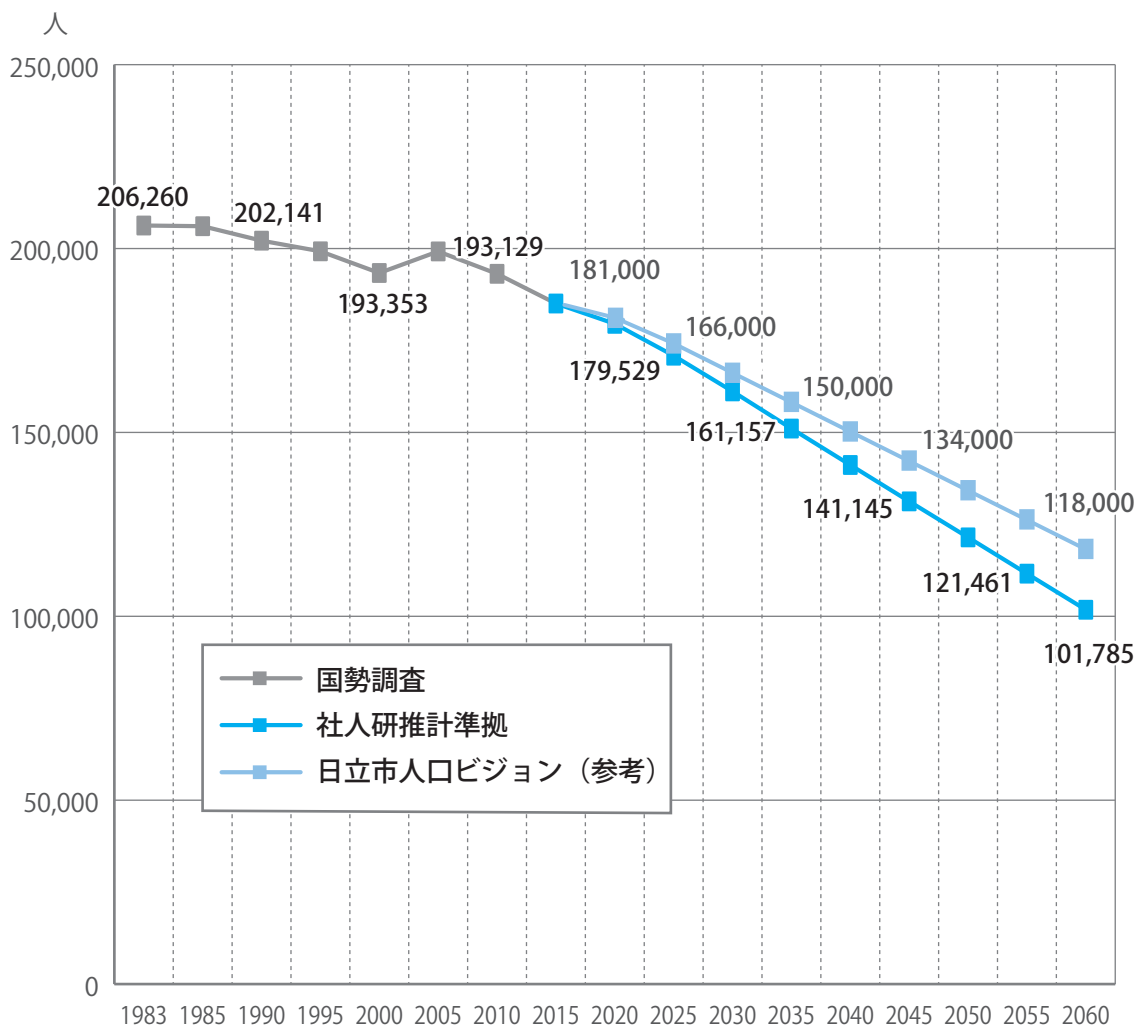
本市は、茨城県の北東部に位置し、南北25.9km、東西17.9kmと南北に長く、面積225.78km²を有する県北部の中核的な都市です。東は太平洋に面し、西には阿武隈山系の多賀山地が連なり、温暖な気候と海・山の豊かな自然に恵まれ、東京圏と仙台圏のほぼ中間に位置しています。市域の約6割が山林となっており、高低差のある地形ですが、市街地は海岸線と山地に挟まれた地域にコンパクトに形成されています。

(2) 人口動態

本市の人口は、1983年(昭和58年)の206,260人をピークに減少傾向が続いています。特に社会増減の落ち込みが大きく、2013、2014年(平成25、26年)と2年連続で社会減が全国2位となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2040年(平成52年)の本市の人口は14.1万人まで減少するとされています。

◎日立市の人口推移と将来推計



(出典) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成25年推計)」、日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(3) 産業構造

本市の就業人口は、1995年(平成7年)の98,400人をピークに減少し、2015年(平成27年)には73,662人となり、1995年(平成7年)の約7割程度までに減少しています。

産業別にみると、昭和60年代までは第2次産業の割合が最も大きく、46,000人前後で推移していましたが、2015年(平成27年)には、約27,000人となり、1975年(昭和50年)の約6割程度にまで減少しており、現在は第3次産業の従業者数が最も多くなっています。このような産業構造の変化による水需要*の増減等の影響に対応していくことが求められます。

◎産業別就業人口

